

平成 19 年 1 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月9日

上場会社名 株式会社やすらぎ

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 8919

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yasuragi-reform.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須田 忠雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 船田 啓 TEL 0277-20-7400

決算取締役会開催日 平成18年8月9日

中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 (有) 1単元 100株)・無

1. 18年7月中間期の業績(平成18年1月21日~平成18年7月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	30,211	(14.2)	2,437	(0.9)	2,053	(1.8)
17年7月中間期	26,445	(38.0)	2,415	(20.7)	2,090	(39.4)
18年1月期	60,131		4,564		4,046	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	1,069	(2.0)	51	44
17年7月中間期	1,091	(49.0)	52	11
18年1月期	2,129		102	01

(注) 期中平均株式数 18年7月中間期 20,793,556株 17年7月中間期 20,942,602株 18年1月期 20,877,526株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	72,117	13,800	19.1	665	64
17年7月中間期	71,480	12,043	16.8	578	64
18年1月期	64,816	13,085	20.2	628	72

(注) 期末発行済株式 18年7月中間期 20,732,010株 17年7月中間期 20,813,510株 18年1月期 20,813,510株
 期末自己株式数 18年7月中間期 292,990株 17年7月中間期 211,490株 18年1月期 211,490株

2. 19年1月期の業績予想(平成18年1月21日~平成19年1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,450	4,110	2,130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円74銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期		5.00	5.00
19年1月期(実績)			5.00
19年1月期(予想)		5.00	

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		7,289		3,565				6,882	
2. 売掛金		4		3				3	
3. 販売用不動産	4	33,172		36,534				33,310	
4. 仕掛販売用不動産	2, 4	14,822		17,262				14,664	
5. 貯蔵品		8		8				7	
6. 前渡金		1,501		1,059				1,673	
7. 関係会社貸付金		10,707		9,834				4,371	
8. その他		1,134		907				977	
貸倒引当金		0		1				1	
流動資産合計		68,640	96.0	69,173	95.9	532	0.8	61,890	95.5
固定資産									
1. 有形固定資産	1, 4								
(1) 土地	2	998		1,010				1,032	
(2) その他	2	907		888				938	
有形固定資産合計		1,905		1,899				1,971	
2. 無形固定資産		37		61				42	
無形固定資産合計		37		61				42	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		610		628				610	
(2) その他		294		356				304	
貸倒引当金		7		2				2	
投資その他の資産合計		896		982				912	
固定資産合計		2,839	4.0	2,943	4.1	103	3.7	2,925	4.5
資産合計		71,480	100.0	72,117	100.0	636	0.9	64,816	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		1,064		927				605	
2. 短期借入金	2	33,492		17,809				18,438	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	12,360		28,743				15,397	
4. 一年以内償還予定社債		620		2,584				1,084	
5. 未払金		1,575		1,442				1,170	
6. 未払法人税等		1,097		1,035				1,191	
7. 工事保証引当金		150		157				166	
8. その他		588		651				707	
流動負債合計		50,947	71.3	53,350	74.0	2,402	4.7	38,761	59.8
固定負債									
1. 社債		3,520		1,404				2,946	
2. 長期借入金	2	4,712		3,278				9,743	
3. 役員退職慰労引当金		225		241				236	
4. その他		30		42				43	
固定負債合計		8,489	11.9	4,967	6.9	3,521	41.5	12,969	20.0
負債合計		59,437	83.2	58,317	80.9	1,119	1.9	51,730	79.8
(資本の部)									
資本金									
資本金		3,778	5.3	-	-	3,778	-	3,778	5.9
資本剰余金									
1. 資本準備金		3,640		-		3,640	-	3,640	
資本剰余金合計		3,640	5.1	-	-	3,640	-	3,640	5.6
利益剰余金									
1. 利益準備金		22		-				22	
2. 任意積立金		152		-				152	
3. 中間(当期)未処分利益		5,074		-				6,113	
利益剰余金合計		5,249	7.3	-	-	5,249	-	6,288	9.7
その他有価証券評価差額金		2	0.0	-	-	2	-	6	0.0
自己株式		628	0.9	-	-	628	-	628	1.0
資本合計		12,043	16.8	-	-	12,043	-	13,085	20.2
負債資本合計		71,480	100.0	-	-	71,480	-	64,816	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		-	-	3,778		3,778	-	-	-
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-	-	3,640		3,640	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	3,640		3,640	-	-	-
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-	-	22		22	-	-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	-		-	-	-	-
別途積立金		-	-	152		152	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	7,078		7,078	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	7,253		7,253	-	-	-
4 自己株式		-	-	877		877	-	-	-
株主資本合計		-	-	13,796	19.1	13,796	-	-	-
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	3		3	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3	0.0	3	-	-	-
純資産合計		-	-	13,800	19.1	13,800	-	-	-
負債純資産合計		-	-	72,117	100.0	72,117	-	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)		当中間会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,445	100.0	30,211	100.0	3,765	14.2	60,131	100.0
売上原価		19,394	73.3	23,111	76.5	3,716	19.2	45,955	76.4
売上総利益		7,050	26.7	7,100	23.5	49	0.7	14,176	23.6
販売費及び一般管理費	1	4,635	17.5	4,663	15.4	27	0.6	9,611	16.0
営業利益		2,415	9.1	2,437	8.1	21	0.9	4,564	7.6
営業外収益	2	154	0.6	226	0.7	72	46.8	489	0.8
営業外費用	3	478	1.8	610	2.0	131	27.5	1,008	1.7
経常利益		2,090	7.9	2,053	6.8	37	1.8	4,046	6.7
特別利益	4	35	0.1	23	0.0	11	33.4	101	0.2
特別損失	5	0	0.0	39	0.1	39	-	0	0.0
税引前中間(当期) 純利益		2,125	8.0	2,036	6.7	88	4.2	4,147	6.9
法人税、住民税及び事 業税		1,069	4.0	989	3.3	80	7.5	2,061	3.4
法人税等調整額		35	0.1	22	0.1	13	37.9	44	0.0
中間(当期)純利益		1,091	4.1	1,069	3.5	21	2.0	2,129	3.5
前期繰越利益		3,983				3,983	-	3,983	
中間(当期)未処分利益		5,074				5,074	-	6,113	

【中間株主資本等変動計算書】
 当中間会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月20日 残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	6,113	6,288	628	13,079
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行									
別途積立金の 積立て									
剰余金の配当						104	104		104
利益処分による 役員賞与									
中間純利益						1,069	1,069		1,069
自己株式の取得								248	248
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)						965	965	248	716
平成18年7月20日 残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	7,078	7,253	877	13,796

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月20日残高 (百万円)	6	6	13,085
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			104
利益処分による役員賞与			
中間純利益			1,069
自己株式の取得			248
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	714
平成18年7月20日残高 (百万円)	3	3	13,800

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～38年 その他…………… 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～38年 その他…………… 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～38年 その他…………… 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年2月15日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株発行(270,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額72百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用としております。</p> <p>また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。</p>

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益は1百万円増加し、税引前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失額累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,800百万円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>シンジケートローン手数料については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、シンジケートローン設定額の大型化に伴い、ローン手数料の相対的重要性が高まってきたことから、資金調達の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、期間損益計算を適正化するため、当中間会計期間よりローン期間にわたって償却することといたしました。 この変更に伴い、従来の処理と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ63百万円増加しております。</p>		<p>シンジケートローン等の手数料については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、シンジケートローン等の設定額の大型化に伴い、ローン手数料の相対的重要性が高まってきたことから、資金調達の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、期間損益計算を適正化するため、当事業年度よりローン期間にわたって償却する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の処理と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、49百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)	当中間会計期間末 (平成18年7月20日)	前事業年度末 (平成18年1月20日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額	290百万円	352百万円	312百万円								
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次の通りであります。 有形固定資産のその他 428百万円 土地 741 計 1,170 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定 228百万円 長期借入金 702 計 930 なお、上記の他に短期借入金1,000百万円に対し、販売用不動産756百万円及び仕掛販売用不動産392百万円を登記留保として提供しております。	担保に供している資産は次の通りであります。 有形固定資産のその他 405百万円 土地 727 計 1,132 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定 187百万円 長期借入金 488 計 675 なお、上記の他に短期借入金500百万円に対し、仕掛販売用不動産572百万円を登記留保として提供しております。	担保に供している資産は次の通りであります。 有形固定資産のその他 420百万円 土地 741 計 1,162 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定 183百万円 長期借入金 593 計 776								
3 貸出コミットメント契約	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関63社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 33,500百万円 借入実行額 30,280 差引額 3,220	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関50社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 35,900百万円 借入実行額 32,850 差引額 3,050	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関52社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 27,100百万円 借入実行額 27,100 差引額								
4 販売用不動産等の保有目的変更	販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の土地等に294百万円振替えております。		販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の土地等に354百万円振替えております。								
5 保証債務	子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ 7,744百万円 子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ 117百万円	子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ 9,084百万円 ㈱YUTORI 債権回収 500百万円 子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ 104百万円 子会社発行のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ	子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ 12,559百万円 子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ 110百万円 子会社発行のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。 ㈱プロパティ								
		<table border="1"> <tr> <td>契約額等</td> <td>評価損益</td> </tr> <tr> <td>288百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	契約額等	評価損益	288百万円	2百万円	<table border="1"> <tr> <td>契約額等</td> <td>評価損益</td> </tr> <tr> <td>316百万円</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	契約額等	評価損益	316百万円	7百万円
契約額等	評価損益										
288百万円	2百万円										
契約額等	評価損益										
316百万円	7百万円										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)		前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	役員報酬	119百万円	役員報酬	125百万円	役員報酬	172百万円
	従業員給与	1,237	従業員給与	1,368	従業員給与	2,677
	賃借料	155	賃借料	138	賃借料	311
	租税公課	257	租税公課	503	租税公課	519
	減価償却費	19	減価償却費	25	減価償却費	43
	広告宣伝費	1,702	広告宣伝費	1,378	広告宣伝費	3,683
	工事保証引当金繰入額	77	工事保証引当金繰入額	83	工事保証引当金繰入額	171
	役員退職慰労引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	20
	旅費交通費	212	旅費交通費	148	旅費交通費	384
2 営業外収益の主なもの	受取利息及び受取配当金	108	受取利息及び受取配当金	98	受取利息及び受取配当金	191
	受取手数料	11	受取債務保証料	79	受取債務保証料	129
3 営業外費用の主なもの	支払利息	429	支払利息	405	支払利息	838
	シンジケートローン手数料	10	シンジケートローン手数料	163	シンジケートローン手数料	60
	社債発行費	6	社債発行費	4	社債発行費	12
	新株発行費	3			新株発行費	3
4 特別利益の主なもの	損害保険金受取額	35	損害保険金受取額	22	損害保険金受取額	51
5 特別損失の主なもの			減損損失	39	固定資産売却益	10
					前期損益修正益	38
6 減価償却実施額	有形固定資産	35	有形固定資産	40	有形固定資産	76
	無形固定資産	3	無形固定資産	4	無形固定資産	7

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 1月21日 至平成18年 7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	211,490	81,500		292,990
合計	211,490	81,500		292,990

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加81,500株は、市場買付による自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
当社はリース取引を全く利用して おりませんので、該当事項はありま せん。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>1株当たり純資産額 578.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 52.11円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1. 平成16年7月30日付をもって株式を1株につき10株の割合で分割しております。</p> <p>2. 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 238.76円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 47.21円</p>	<p>1株当たり純資産額 665.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 51.44円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 628.72円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 102.01円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 101.97円</p>

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,091	1,069	2,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,091	1,069	2,129
期中平均株式数(株)	20,942,602	20,793,556	20,877,526
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	7,458
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(7,458)
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類 第1回ストップオプション 新株予約権の数2,693個、 目的となる株式の数 269,300株	新株予約権2種類 第1回ストックオプション 新株予約権の数2,127個、 目的となる株式の数 212,700株 第2回ストックオプション 新株予約権の数1,131個、 目的となる株式の数 113,100株	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	13,800	-
純資産の部の合計額から控除す る金額(百万円)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	-	13,800	-
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	20,732,010	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>(行政処分件)</p> <p>当社は、平成17年 7月29日付けで、国土交通省関東整備局長より、宅地建物取引業法第65条第 2 項に基づき、以下の通り業務停止処分を受けました。</p> <p>1．業務停止の期間 平成17年 8月 5 日から平成17年 8月 11日までの 7 日間</p> <p>2．業務停止の範囲 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県の区域内における業務の全部及び当該区域内に存する宅地及び建物にかかる業務の全部</p>		